

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

・当社ではコインランドリー事業において、IoT機器によるリアルタイム稼働状況の可視化や、スマートフォンアプリによる利用予約・混雑確認機能を導入。これにより取引先設備業者と連携し、機器稼働データを共有しながらメンテナンスの効率化を図っています。今後は、館内システムのクラウド化やサイバーセキュリティ対策強化に向けた指導的立場を担い、同地域の中小事業者にもIT導入の効果やノウハウを共有する予定です。

#### d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）

・新設するコインランドリーでは、高効率・省エネ型の最新機器を導入し、従来設備に比べて電力・ガス使用量を最大30%削減予定です。また、排熱回収装置を活用して温浴施設の給湯補助に転用するなど、エネルギーの二次活用により低炭素化を推進しています。さらに、地元設備業者と協議し、施設運営全体の省エネ診断・改善提案にも取り組むなど、地域全体での環境配慮型経営モデルの共有を図ります。

#### e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

・当社は公衆浴場やサウナ施設を通じ、地域住民の健康促進に資する環境を提供しており、年間24万人超の来館者に対し「温浴による血行改善・リラクゼーション効果」などの情報提供を行っています。また、近隣企業と連携し、従業員向けの健康増進施策（「法人サウナ・入浴利用制度」「職場の健康デー企画」など）を実施予定です。温浴×健康経営の知見を地域企業に共有し、釧路地域全体の健康意識向上と医療費抑制にも寄与することを目指します。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行のは正に積極的に取り組みます。

## ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

## ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

## ④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

## ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

2025年3月22日

(株)大喜館  
企 業 名

代表取締役 工藤貴大  
役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。